

## 「最近の機械貿易動向(11月)～機械輸出額13ヶ月連続減少～」

日本機械輸出組合 2020.1.27

2019年11月の機械輸出額は4兆556億円、対前年同月比8.8%減と、13ヶ月連続で前年同月比減少した。これは、①韓国・台湾向け以外の5地域向けで前年同月比減少したこと、②21業種中19業種が減少したことなどによる。為替・営業日要因が6.9%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は2.0%減となった。2019年12月の為替・営業日要因は2.9%の増加寄与要因となっているが、1月23日発表の貿易統計速報による簡易計算では、12月の機械輸出は6.7%減であった。

### I 要約

#### 1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆3,790億円(前年同月比 [以下同じ] 7.9%減、12ヶ月連続減少)
- ② 全商品輸入額:6兆4,642億円(15.7%減、7ヶ月連続減少)
- ③ 貿易収支:852億円の赤字

#### 2. 機械貿易動向

##### (1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆556億円(8.8%減、13ヶ月連続減少)  
為替・営業日要因を除いた実質的伸び率:2.0%減(3ヶ月連続減少)
- ② 機械輸入額:2兆819億円(16.0%減、2ヶ月連続減少)

##### (2) 為替・営業日動向

2019年11月に6.9%の減少要因、12月に2.9%の増加要因、2020年1月に8.9%の減少要因。

##### (3) 地域別動向

- ① 韓国・台湾向けを除き、5地域向けで前年同月比減少(図表4、5)
- ② 北米向け:13.2%減、4ヶ月連続減少(図表4、5)
- ③ 中国向け:3.8%減、9ヶ月連続減少(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:12.2%減、11ヶ月連続減少(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:6.0%減、4ヶ月連続減少(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:3.6%増、22ヶ月ぶり増加(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:14.5%減、2ヶ月連続減少(図表4、5、10)

##### (4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中2業種が増加。そのうち医療機械が二桁の伸び

##### (5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 医療機械(米国、中国、EU向け中心)のみが二桁以上の増加
- ② 鉄道車両、建設機械、産業車両等が大きく減少

##### (6) 機械輸入動向(図表14)

機械輸入額上位12機種のうち、受信変換その他送受信機器のみが増加

## II トピックス

### 1. 【台湾】UMC が2カ月連続の増収。半導体市場の底入れへの期待が高まる

半導体受託生産で世界4位の台湾大手・聯華電子(UMC)の11月の販売は、前年同月比20%増の138億9,000万台湾(NT)ドルとなった。10月に続いて2カ月連続の増加となった。UMCは、第4四半期のウエハー出荷量が前四半期比で10%増えるとの見通しを示しており、半導体市場は底を打ったとの見方が広がっている。2019年第3四半期における、UMCの半導体受託生産市場でのシェアは6.7%となった(TSMC、サムスン、グローバルファウンドリーズに次ぐ、第4位)。

このほど、UMCによる日本にある半導体工場の買収が完了した。スマホ・車載向け半導体ウエハーを生産する。半導体微細化競争は激化しているが、巨額の開発費用がかかるため、UMCは最先端を狙わず、汎用品分野に勝機を見出す。一方、業界トップの台湾TSMCは次世代生産技術「EUV(極端紫外線)」を活用し、7ナノ品の量産を行っている。シェア追い上げを図るサムスンは、今後10年間で130兆ウォンもの巨費を投じて、EUVによる生産体制の確立を目指す。また、サムスンは、このほど百度のAI半導体の生産を受注した。

UMCやTSMCの業績が上向いており、また、サムスンが大型投資に動いていることもあって、半導体市場は回復に向かうとの見方が強まっている。国際半導体製造装置材料協会は、半導体装置の世界販売額が2020年からは再び成長に転じ、2021年には約670億ドルに達するとの見通しを発表した。

### 2. 【タイ】自動車の生産・販売が低迷。EVに注目が集まる

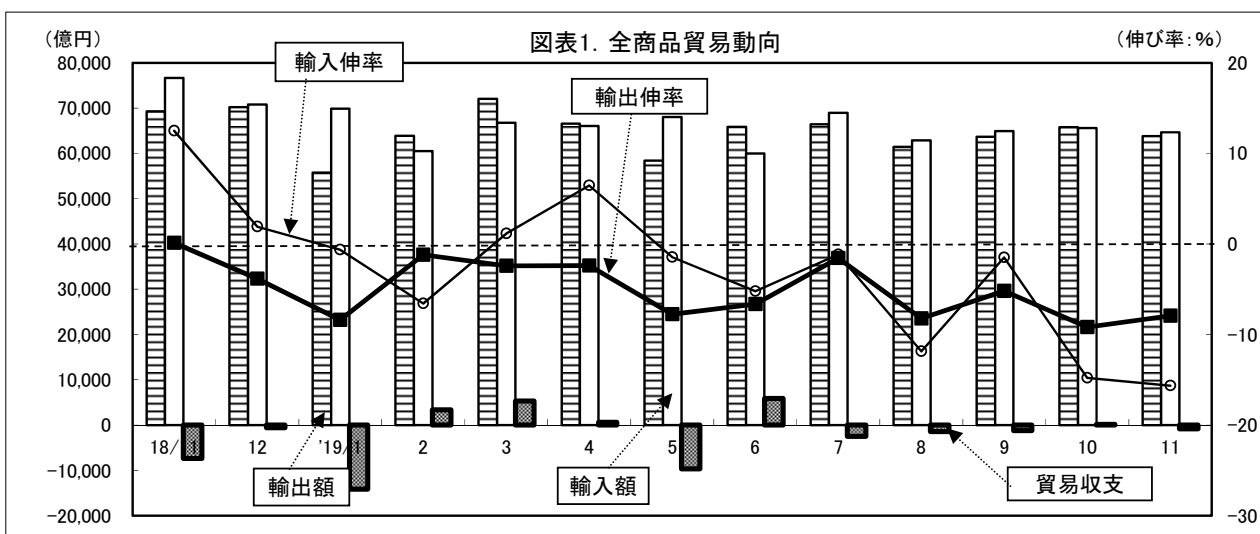
東南アジア最大の自動車生産国であるタイの2019年11月の自動車生産台数は、前年同月比22%減の15万4,088台となった。前年実績を7カ月連続で下回った。これにより、1~11月累計の生産台数は、前年同期比マイナス6%の187万9,502台となった。パーツ高や国内市場の冷え込みが要因となった。自動車の業界団体は、2019年の自動車の年間生産台数の見通しを215万台から200万台に引き下げた。自動車生産の落ち込みから、完成車メーカーに期間工を減らす動きが出始めている。

一方、EV生産には期待が集まっている。タイ政府は「EVアクションプラン」を発表し、2036年までにEVを120万台普及させる計画である。また、EV産業の振興に向けて、「国家自動車政策委員会」の設置を計画している。これに対し、欧州自動車メーカーの動きも加速している。独アウディは、EV「e-tron」をタイ市場に投入する。ダイムラーは、約200カ所に充電ステーションを設置する。アジア企業や地場企業もEV市場に参入している。上海汽車と地場企業の合弁企業は、「MG」ブランドのEV車販売を開始した。地場企業のエネルギーアブソルートも初の国産EV「マインSPA1」を発表し、注目を集めた。

### Ⅲ 個別動向

#### 1. 全商品貿易動向～輸出は12ヶ月連続で減少、輸入は7ヶ月連続減少～

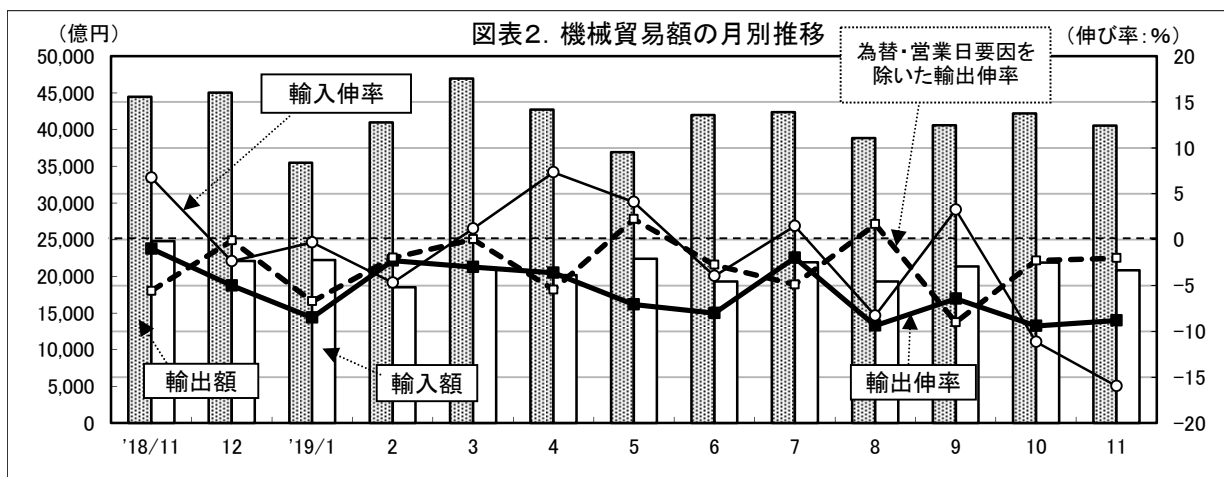
- 2019年11月の全商品輸出額は**6兆3,790億円**、前年同月比(以下同じ)**7.9%減**と12ヶ月連続で減少した(10月9.2%減)。これは、約24%を占める輸送用機器(9.7%減)をはじめ、約19%を占める一般機械(12.0%減)、約18%の電気機器(5.3%減)、約11%のプラスチック等化学製品(7.4%減)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(11.1%減)等が減少したためである。
- 輸入額は**6兆4,642億円**、**15.7%減**と7ヶ月連続で減少した(10月14.8%減)。これは、全輸入額の約20%を占める原粗油等鉱物性燃料(30.1%減)をはじめ、約16%を占める電気機器(18.0%減)、約11%の医薬品等化学製品(9.6%減)、約10%の食料品(5.2%減)、約9%の一般機械(17.3%減)、原料別製品(10.8%減)等が減少したことによる。
- この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、2ヶ月ぶりに約852億円の赤字(10月は157億円の黒字)となった。



#### 2. 機械貿易動向

##### (1) 機械輸出入動向～輸出は13ヶ月連続、輸入は2ヶ月連続で減少～

- 全商品輸出額の約64%を占める11月の機械輸出額は**4兆556億円**、**8.8%減**と13ヶ月連続で減少し(10月9.4%減)、その水準は、リーマンショック前(2007年11月)と比べると**80.7%**となって、前月に比べて1.2ポイント悪化した(10月81.9%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は2.0%減**であった。
- 一方、全商品輸入額の約32%を占める機械輸入額は、**2兆819億円**、**16.0%減**と2ヶ月連続で減少し(10月11.2%減)、リーマンショック前(2007年11月)の水準に比べ、19.7%増となっている。

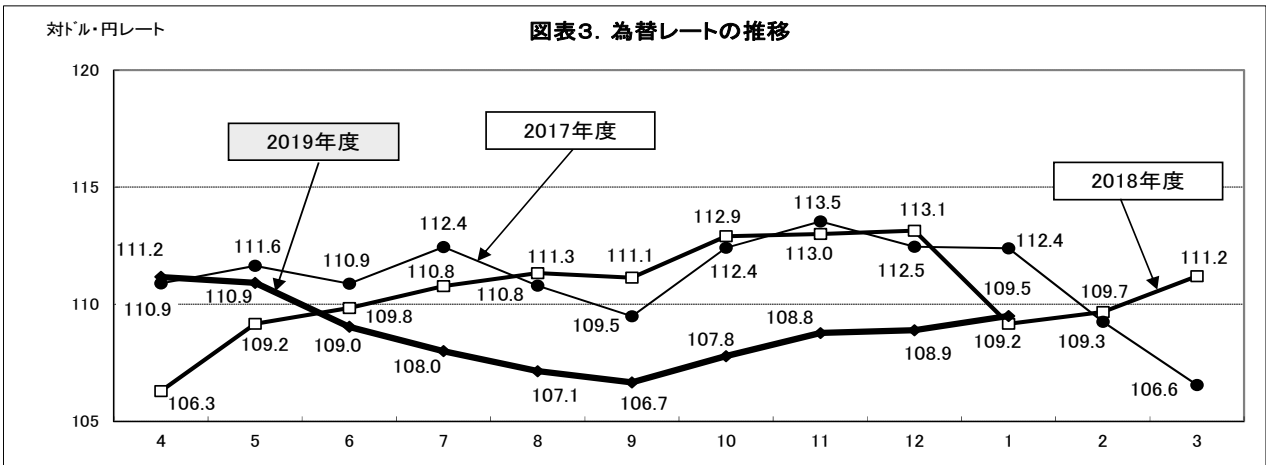


(2) 為替・営業日動向～10月は6.9%の減少要因、11月は6.9%の減少要因～

1) 2019年11月は1ドル=108.8円となり、前年に比べ3.7%の円高となった。また、対ユーロは120.6円と前年に対して6.3%の円高となり、合わせて約2.3%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.8%の減少要因となり、合計で約6.9%の減少要因となる。11月の輸出額は8.8%減であったことから、実質的伸び率は2.0%減と3ヶ月連続で前年同月比減少となった(10月2.3%減)。

2) 2019年12月は1ドル=108.9円で前年比3.8%の円高、対ユーロは120.5円で前年比6.3%の円高となり、合わせて約2.3%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日多いため、約5.3%の増加要因となり、合計で約2.9%の増加要因となる。

3) 2020年1月は、対ドルが1月24日17:00時点の109.5円とすれば、0.3%の円安、また、対ユーロは121.0円で3.3%の円高となり、合わせて約0.1%の為替増加要因となる。営業日は前年と同じであるが、中華圏における春節の影響を考慮すると、約8.9%の減少要因となり、合計で約8.9%の減少要因となる。



(3) 地域別動向～韓国・台湾向けを除き、5地域向けで前年同月比減少～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の24.7%を占める北米向けでは、約50%を占める自動車(16.5%減)、産業機械(5.7%減)、航空機部品(5.7%減)、電池等軽電気機械(8.2%減)等が減少し、**13.2%減**となった。②23.5%を占める中国向けでは、産業機械(0.5%増)、配電機器等軽電気機械(6.4%増)が増加したものの、自動車(1.3%減)、電子デバイス(3.5%減)、重電気機械(13.1%減)等が減少して**3.8%減**となり、③14.9%のASEAN・南アジア向けは、フィリピン(0.8%増)向けが微増したものの、インドネシア(28.0%減)、シンガポール(15.7%減)、パキスタン(57.6%減)等向けが大きく減少し、業種でも、自動車(10.8%減)、産業機械(23.0%減)、電子デバイス(0.9%減)等が減少して**12.2%減**となった。④11.8%を占めるEU向けは、42%を占める自動車(9.7%増)等が増加したものの、産業機械(14.1%減)、軽機械(9.4%減)等が減少して**6.0%の減少**となり、⑤10.2%を占める韓国・台湾向けは、自動車(9.9%減)等が減少したものの、産業機械(17.4%増)、電子デバイス(11.8%増)等が増加して**3.6%増**となった。⑥14.9%のその他地域向けでは、アフリカ(12.8%増)、中近東(5.5%増)向けが増加したものの、中南米(31.2%減)、大洋州(19.2%減)、ロシア東欧等(14.6%減)向けが大きく減少し、業種でも、自動車(5.1%減)、船舶(47.3%減)、産業機械(22.6%減)等が減少して**14.5%の減少**となった。

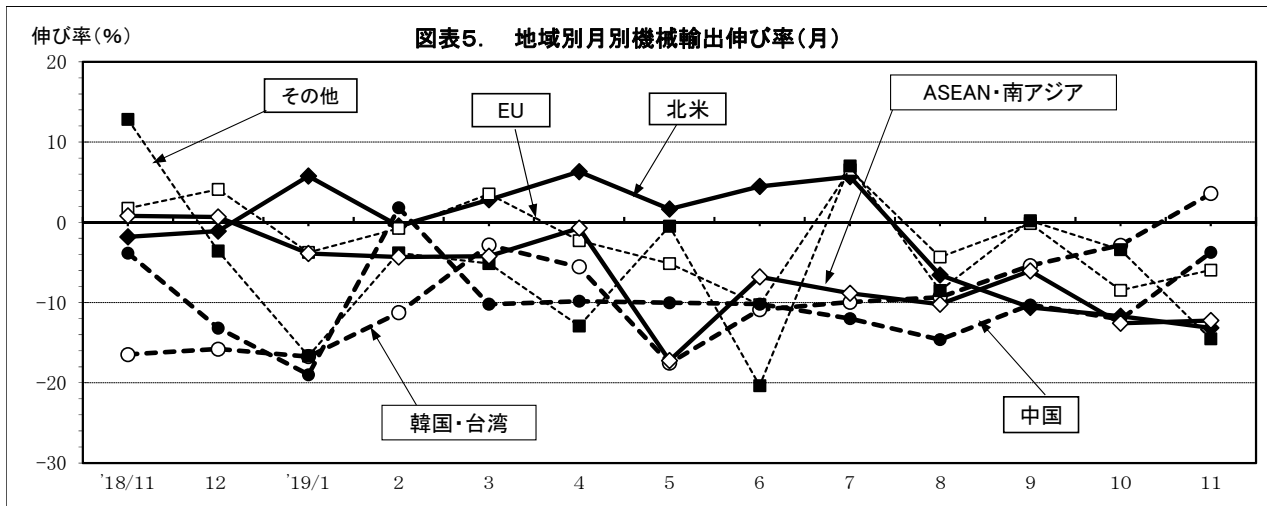
2) また、リーマンショック前の2007年10月の地域別輸出額と比較すると、中国、ASEAN・南アジア向けが100%台、韓国・台湾、北米向けが80%台、EU、その他地域向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円, %)

	2019/9			2019/10			2019/11			対07年 11月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	40,580	▲ 6.4	100.0	42,219	▲ 9.4	100.0	40,556	▲ 8.8	100.0	0.81
北米	9,636	▲ 10.6	24.4	10,234	▲ 11.7	24.2	10,002	▲ 13.2	24.7	0.80
中国	8,684	▲ 10.3	22.6	9,440	▲ 12.1	22.4	9,546	▲ 3.8	23.5	1.08
ASEAN・南アジア	6,382	▲ 6.1	15.0	6,161	▲ 12.6	14.6	6,058	▲ 12.2	14.9	1.01
EU	4,990	▲ 0.1	12.3	5,154	▲ 8.5	12.2	4,799	▲ 6.0	11.8	0.61
韓国・台湾	4,014	▲ 5.4	9.7	3,976	▲ 2.9	9.4	4,118	▲ 3.6	10.2	0.84
その他	6,875	0.2	16.0	7,254	▲ 3.4	17.2	6,032	▲ 14.5	14.9	0.60

は、2ヶ月連続で前年比10%以上増加。

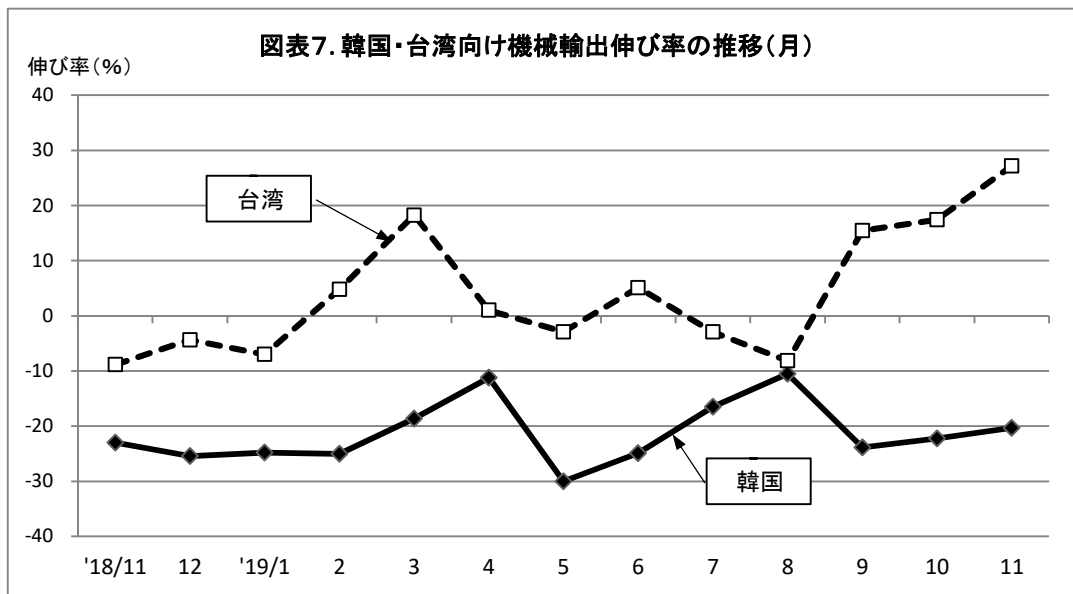


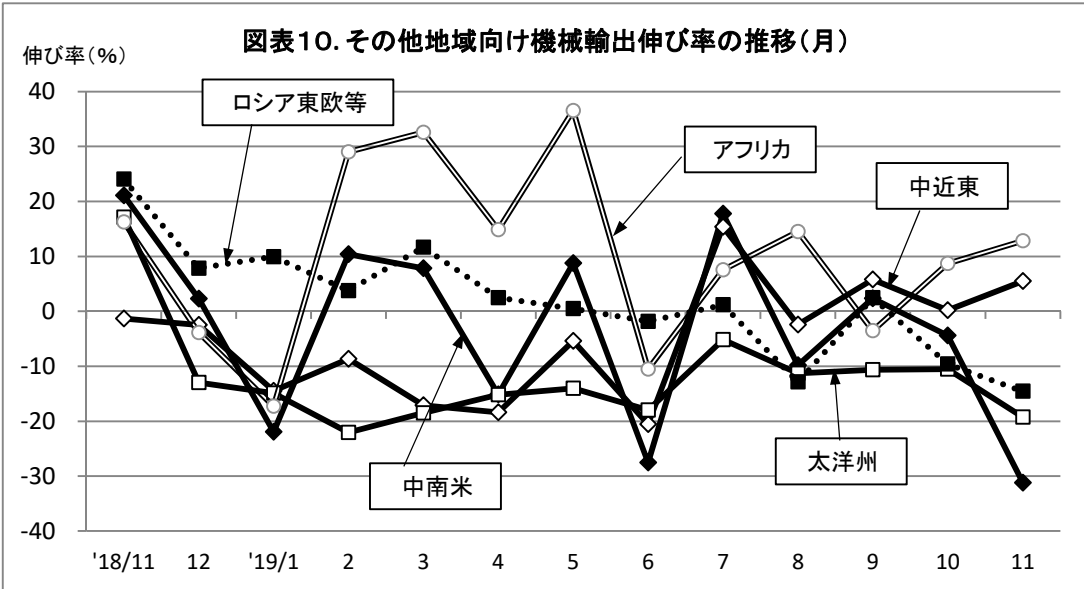
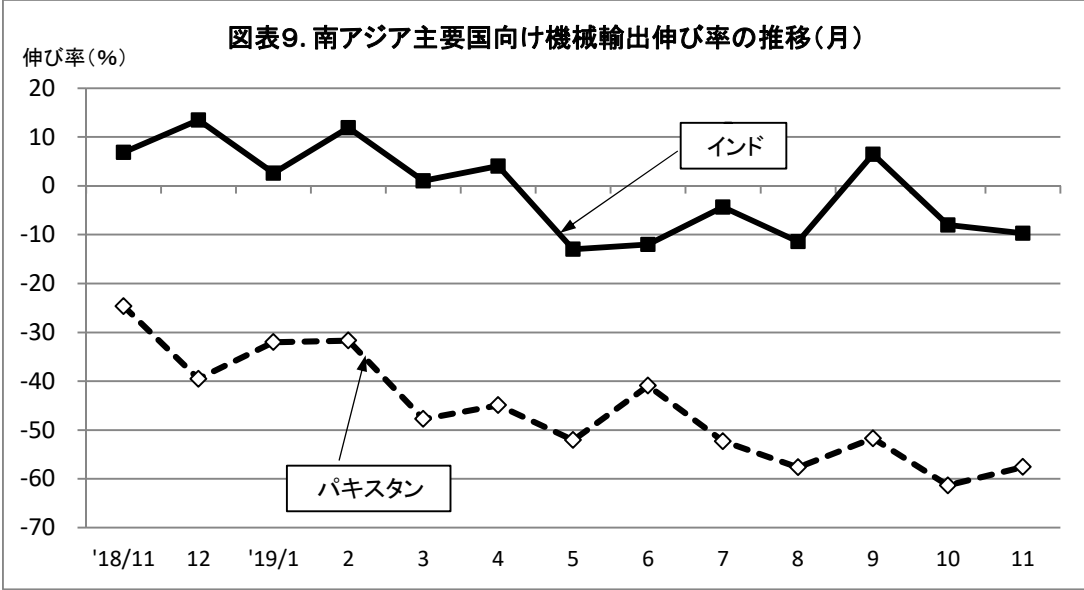
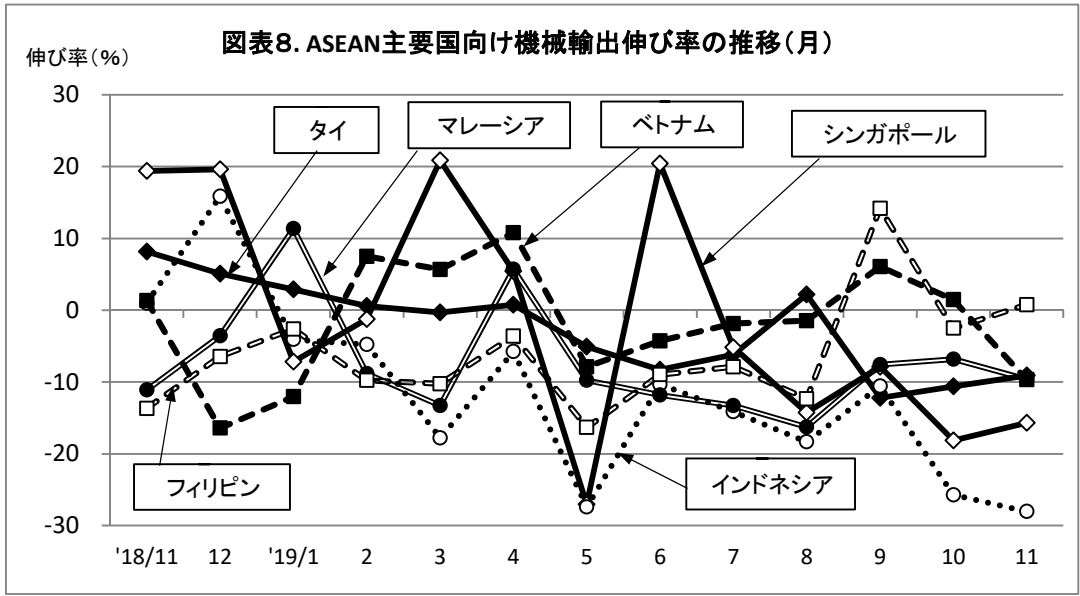
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

国名	2019/8		2019/9		2019/10		2019/11	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	1,814	▲ 10.5	1,713	▲ 23.9	1,628	▲ 22.2	1,575	▲ 20.3
台湾	1,948	▲ 8.2	2,301	15.5	2,348	17.4	2,543	27.2
<b>ASEAN・南アジア</b>								
タイ	1,623	2.2	1,633	▲ 12.2	1,585	▲ 10.6	1,636	▲ 9.1
シンガポール	817	▲ 14.2	865	▲ 7.9	875	▲ 18.1	952	▲ 15.7
インドネシア	749	▲ 18.3	872	▲ 10.6	775	▲ 25.7	670	▲ 28.0
マレーシア	584	▲ 16.3	632	▲ 7.6	663	▲ 6.8	643	▲ 9.6
フィリピン	548	▲ 12.3	705	14.2	657	▲ 2.5	661	0.8
ベトナム	833	▲ 1.4	896	6.1	887	1.5	821	▲ 9.6
インド	468	▲ 11.4	536	6.4	465	▲ 8.0	425	▲ 9.7
パキスタン	55	▲ 57.6	73	▲ 51.7	58	▲ 61.3	53	▲ 57.6
<b>その他地域</b>								
中南米	2,131	▲ 9.8	2,322	2.3	2,456	▲ 4.4	1,654	▲ 31.2
中近東	1,465	▲ 2.4	1,826	5.8	1,900	0.2	1,760	5.5
大洋州	1,069	▲ 11.3	1,094	▲ 10.6	1,088	▲ 10.5	1,101	▲ 19.2
ロシア東欧等	1,009	▲ 12.9	1,176	2.5	1,160	▲ 9.6	960	▲ 14.6
アフリカ	603	14.5	523	▲ 3.5	669	8.7	600	12.8

は、2ヶ月連続で前年同月比増加(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中 医療機械、農業機械の2業種のみが増加。～

- 1)業種別では、医療機械(14.9%増)、農業機械(6.5%増)の2業種が増加した(10月も2業種)。そのうち、医療機械のみが二桁の伸びとなり、機械全体では8.8%の減少となった。
- 2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、医療機械、軽機械、ベアリング、農業機械、産業機械の6業種となった(10月も6業種)。他方、産業車両、電子計算機、鉄道車両、民生用電子機械が30%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2019/9				2019/10				2019/11				対2007/11 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	14,247	▲ 6.3	35.1	自動車	14,802	▲ 10.3	35.1	自動車	14,778	▲ 8.0	36.4	0.82
産業機械	6,815	▲ 9.9	16.8	産業機械	7,236	▲ 10.0	17.1	産業機械	7,144	▲ 5.9	17.6	1.00
電子デバイス	3,621	▲ 4.3	8.9	電子デバイス	3,831	▲ 0.7	9.1	電子デバイス	3,534	▲ 0.4	8.7	0.83
軽電気機械	2,443	▲ 3.9	6.0	軽電気機械	2,489	▲ 6.3	5.9	軽電気機械	2,425	▲ 1.3	6.0	0.92
重電気機械	2,051	▲ 7.2	5.1	重電気機械	2,099	▲ 12.4	5.0	重電気機械	1,960	▲ 11.7	4.8	0.88
軽機械	1,641	▲ 5.6	4.0	船舶	1,818	▲ 25.8	4.3	軽機械	1,651	▲ 7.8	4.1	1.20
船舶	1,583	▲ 16.2	3.9	軽機械	1,676	▲ 9.1	4.0	民生用電子機械	1,413	▲ 8.0	3.5	0.36
民生用電子機械	1,438	▲ 7.9	3.5	民生用電子機械	1,403	▲ 14.4	3.3	光学機械	1,224	▲ 2.9	3.0	0.92
光学機械	1,116	▲ 15.6	2.8	光学機械	1,163	▲ 10.0	2.8	船舶	1,118	▲ 27.2	2.8	0.58
建設機械	1,047	▲ 4.9	2.6	建設機械	1,134	▲ 18.5	2.7	建設機械	734	▲ 41.7	1.8	0.56
航空機部品	774	▲ 2.8	1.9	航空機部品	803	▲ 15.7	1.9	航空機部品	731	▲ 1.8	1.8	2.04
工作機械	670	▲ 21.6	1.6	工作機械	602	▲ 16.8	1.4	工作機械	625	▲ 15.9	1.5	0.70
医療機械	485	▲ 11.2	1.2	医療機械	499	▲ 7.4	1.2	医療機械	570	▲ 14.9	1.4	1.28
通信機械	453	▲ 24.3	1.1	通信機械	460	▲ 24.9	1.1	通信機械	463	▲ 12.4	1.1	0.50
電子計算機	399	▲ 16.7	1.0	ベアリング	394	▲ 15.4	0.9	電子計算機	416	▲ 10.5	1.0	0.33
陸用内燃機関	378	▲ 15.7	0.9	電子計算機	385	▲ 11.8	0.9	ベアリング	386	▲ 12.5	1.0	1.11
ベアリング	376	▲ 7.1	0.9	陸用内燃機関	364	▲ 27.4	0.9	陸用内燃機関	364	▲ 22.0	0.9	0.89
農業機械	192	▲ 3.1	0.5	農業機械	198	▲ 3.3	0.5	農業機械	207	▲ 6.5	0.5	1.05
繊維機械	185	▲ 5.0	0.5	繊維機械	188	▲ 24.4	0.4	繊維機械	185	▲ 28.5	0.5	0.68
産業車両	104	▲ 16.1	0.3	産業車両	114	▲ 16.1	0.3	産業車両	74	▲ 41.0	0.2	0.33
鉄道車両	38	▲ 59.1	0.1	鉄道車両	46	▲ 69.5	0.1	鉄道車両	31	▲ 75.0	0.1	0.35
21業種合計	40,057		98.7	21業種合計	41,701		98.8	21業種合計	40,034		98.7	0.81

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン  
 ・民生用電子機械:テレビ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器  
 ・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品  
 ・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～医療機械のみが大きく増加、鉄道車両、建設機械、産業車両等が大幅減少～

- 1)10%以上の伸び率を示したのは、米国、中国、EU向け**医療機械**(14.9%増)のみであった。
- 2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(75.0%減)、建設機械(41.7%減)、産業車両(41.0%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内)

(単位:億円、%)

2019/9			2019/10			2019/11		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
発電機	100	56.6	船舶	1,818	25.8	医療機械	570	14.9
船舶	1,583	16.2	電動機	206	13.0	機種合計	570	* 1.4%
原動力機械	372	15.8	機種合計	2,024	* 4.8%			
電池	570	11.4						
機種合計	2,625	* 6.5%						

は、2ヶ月連続で上位機種 \* 機種合計の%は輸出額に占める割合  
 通信機械部分品:ゲートウェイ、リピーター等 受信変換・その他送受信機器:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. 減少率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内)

(単位:億円、%)

2019/9			2019/10			2019/11		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
鉄道車両	38	▲ 59.1	鉄道車両	46	▲ 69.5	鉄道車両	31	▲ 75.0
通信機械部分品	138	▲ 49.2	携帯電話	14	▲ 53.7	建設機械	734	▲ 41.7
磁気カード・ディスク等	112	▲ 33.6	通信機械部分品	139	▲ 46.5	産業車両	74	▲ 41.0
工作機械	670	▲ 21.6	原動力機械	298	▲ 30.1	写真機の部分品・附属品	96	▲ 30.5
写真機の部分品・附属品	110	▲ 19.1	発電機	67	▲ 28.3	通信機械部分品	131	▲ 29.8
電子計算機	399	▲ 16.7	陸用内燃機関	364	▲ 27.4	繊維機械	185	▲ 28.5
産業用ロボット	145	▲ 16.5	繊維機械	188	▲ 24.4	船舶	1,118	▲ 27.2
産業車両	104	▲ 16.1	伝動機	382	▲ 20.0	携帯電話	20	▲ 24.8
自動車部品	4,295	▲ 15.8	産業用ロボット	154	▲ 19.8	TV	102	▲ 23.3
陸用内燃機関	378	▲ 15.7	建設機械	1,134	▲ 18.5	産業用ロボット	132	▲ 22.7
機種合計	6,389	* 15.7%	機種合計	2,786	* 6.6%	機種合計	2,623	* 6.5%

は、2ヶ月連続で減少率上位10位内 \* 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～上位12機種のうち受信変換その他送受信機器のみが増加～

- 1) 11月の機械輸入伸び率は16.0%減と2ヶ月連続で減少した。上位12機種のうち受信変換その他送受信機器(6.1%増)1機種のみが増加を示し、電子デバイス(20.0%減)、電子計算機(4.8%減)、携帯電話(43.3%減)をはじめ、それ以外の11機種が減少となった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、携帯電話、航空機・部品等、白物家電、受信変換その他送受信機器、医療機械、配電機器、TV、時計、通信機械部分品、鉄道車両の11機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の41%を占める中国(17.7%減)、ASEAN・南アジア(14.0%減)、EU(15.1%減)、北米(17.0%減)、韓国・台湾(15.3%減)、その他地域(7.0%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位:億円、%)

2019/9				2019/10				2019/11			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	2,461	5.9	11.5	携帯電話	2,174	▲ 23.8	9.9	電子デバイス	1,993	▲ 20.0	9.6
電子計算機	1,954	18.5	9.1	電子計算機	1,956	3.5	8.9	電子計算機	1,991	▲ 4.8	9.6
携帯電話	1,913	▲ 11.9	9.0	航空機・部品等	1,563	3.7	7.1	携帯電話	1,677	▲ 43.3	8.1
乗用車	1,186	▲ 3.9	5.5	自動車部品	1,104	▲ 22.7	5.0	乗用車	1,202	▲ 15.3	5.8
自動車部品	1,111	▲ 7.3	5.2	乗用車	1,038	9.1	4.7	自動車部品	1,094	▲ 22.6	5.3
航空機・部品等	1,101	8.3	5.2	医療機械	743	▲ 6.4	3.4	航空機・部品等	1,023	▲ 7.9	4.9
医療機械	743	18.1	3.5	受信変換その他送受信	685	1.5	3.1	白物家電	740	▲ 13.4	3.6
受信変換その他送受信	706	31.6	3.3	白物家電	670	▲ 10.7	3.1	受信変換その他送受信	704	6.1	3.4
白物家電	631	▲ 1.4	3.0	配電機器	592	▲ 13.0	2.7	医療機械	685	▲ 13.9	3.3
配電機器	586	3.4	2.7	コンデンサー等部分品	412	0.7	1.9	配電機器	595	▲ 11.2	2.9
コンデンサー等部分品	412	10.6	1.9	その他の配電制御装置	377	▲ 15.0	1.7	コンデンサー等部分品	411	▲ 5.2	2.0
その他の配電制御装置	383	1.4	1.8	時計	334	19.1	1.5	その他の配電制御装置	362	▲ 14.9	1.7
12機種合計	13,187		61.7	12機種合計	11,648		53.3	12機種合計	12,477		59.9

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電:民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器:ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置:スイッチ、配電盤、制御盤等